

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所

東

コード番号 9882 者

(役職名) 代表取締役社長 URL http://www.yellowhat.jp/

(氏名) 堀江 康生

(機関投資家・アナリスト向け)

(TEL) 03-5695-1602

問合せ先責任者 四半期報告書提出予定日

表

代

(役職名) 経理部長

木村 昭夫 (氏名) 配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無

平成29年11月7日

:無 :有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

四半期決算説明会開催の有無

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	63, 643	7. 1	3, 160	70. 2	3, 668	56. 2	2, 242	39. 4
29年3月期第2四半期	59, 420	1.8	1, 856	△40.5	2, 348	△37.4	1, 608	△37. 1
(注) 匀任到 20年 2 日期	空っ四半期	2 222 E	T III (50 5	04) 20年	2日期等2回	半	476五五四 /	A 12 104)

2,222百万円(50.5%)29年3月期第2四半期

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	97. 29	97. 01
29年3月期第2四半期	69. 78	69. 62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	94, 237	69, 378	73. 5	3, 004. 60
29年3月期	93, 485	67, 824	72. 4	2, 938. 21

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 69,255百万円

29年3月期 67,725百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
29年3月期	_	30.00	-	30.00	60. 00				
30年3月期	_	33. 00							
30年3月期(予想)			_	33. 00	66. 00				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								122131101	/
	売上高		営業利:	群	経常利	益	親会社株主 ける 当期料	に帰属 利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137, 143	5. 6	8, 760	26. 2	9, 768	20.6	6, 292	12. 8	273. 00

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年5月9日の決算短信で公表した通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、平成29年10月30日公表の 「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
① ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	24, 961, 573株	29年3月期	24, 961, 573株
30年3月期2Q	1, 911, 853株	29年3月期	1, 911, 774株
30年3月期2Q	23, 049, 747株	29年3月期2Q	23, 050, 645株

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成29年11月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布 した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)) 財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. [四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(四半期連結貸借対照表関係)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

①当期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府が推進する経済対策や金融政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、6月の夏用タイヤ値上げに続き、9月の冬用タイヤの値上げに伴う駆け込み需要により、タイヤ販売が伸長いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・鈑金・ボディコーティングなどのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、子会社店舗の増加とタイヤの販売好調により、売上高は636億43百万円(前年同期比107.1%、42億22百万円増)、売上総利益は237億87百万円(前年同期比111.8%、25億16百万円増)となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料等の増加により、206億26百万円(前年同期比 106.2%、12億12百万円増)となりました。

その結果、営業利益は31億60百万円(前年同期比170.2%、13億3百万円増)、経常利益は36億68百万円(前年同期比156.2%、13億19百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては22億42百万円(前年同期比139.4%、6億33百万円増)となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は232億85百万円(前年同期比103.6%、8億7百万円増)、 小売部門は359億4百万円(前年同期比110.1%、33億2百万円増)となりました。

②当期のセグメント別概況

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当第2四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、平成29年4月に福井大和田店(福井県)、恵庭恵央店(北海道)、勝山旭町店(福井県)、5月にトレッド高槻店(大阪府)、幸手上高野店(埼玉県)、YMS幸手上高野店(埼玉県)、6月に伏見下鳥羽店(京都府)、7月に徳島藍住店(徳島県)、湖西新居店(静岡県)、佐伯ときわ店(大分県)、トレッド鳥取東伯店(鳥取県)、厚別西店(北海道)、8月にトレッド山梨一宮店(山梨県)、9月に新 トレッド草津店(滋賀県)、苫小牧澄川店(北海道)の計15店舗を開店、平成29年4月にYMS太田店(群馬県)、6月に東伯店(鳥取県)、7月に八幡西店(福岡県)、8月にトレッド草津店(滋賀県)、9月にトレッド秋田大曲店(秋田県)、河芸店(三重県)の計6店舗を閉店いたしました。また、車検獲得増を目的として、平成29年4月に車検センター船橋インター(千葉県)、車検センター刈谷(愛知県)、8月に車検センター札幌里塚(北海道)、9月に車検センター高松春日(香川県)を開設いたしました。

海外では、平成29年4月に中山店(台湾)を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、平成29年4月に門真2りんかん(大阪府)、SOX門真店(大阪府)、5月にSOX熊本本山店(熊本県)、6月に宇都宮2りんかん(栃木県)、SOX大東店(大阪府)、7月にSOX宇都宮店(栃木県)、9月にSOX滋賀草津店(滋賀県)の計7店舗を開店、平成29年4月に大東2りんかん(大阪府)の1店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の店舗数は、国内がイエローハット684店舗、2りんかん54店舗、SOX46店舗、海外がイエローハット11店舗の合計795店舗、イエローハット車検センターが7拠点となりました。

当第2四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、604億24百万円(前年同期比107.5%、42億37百万円増)、セグメント利益につきましては、26億35百万円(前年同期比197.8%、13億2百万円増)となりました。

<賃貸不動産事業>

当第2四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、32億18百万円(前年同期比99.5%、14百万円減)、セグメント利益につきましては、5億25百万円(前年同期比100.1%、0百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、458億44百万円(前連結会計年度末461億64百万円)となり、3億20百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が23億78百万円、受取手形及び売掛金が4億10百万円減少した一方、たな卸資産が22億76百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は483億93百万円(前連結会計年度末473億20百万円)となり、10億72百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が7億37百万円、土地が5億2百万円増加したことによります。この結果、総資産残高は942億37百万円(前連結会計年度末934億85百万円)となりました。

2)負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、195億10百万円(前連結会計年度末205億36百万円)となり、10億25百万円減少いたしました。これは主にその他(未払金など)が8億10百万円、未払法人税等が2億55百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は53億48百万円(前連結会計年度末51億25百万円)となり、2億22百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は248億58百万円(前連結会計年度末256億61百万円)となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、693億78百万円(前連結会計年度末678億24百万円)となり、15億54百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益22億42百万円を計上した一方で、配当金を6億91百万円支払ったことによります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ23億69百万円減少し、12億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、7億82百万円(前年同期は21億97百万円の資金の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が36億49百万円、減価償却費が10億83百万円あった一方で、たな卸資産の増加が22億76百万円、法人税等の支払額が16億17百万円あったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、24億58百万円(前年同期は17億32百万円の資金の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が25億31百万円あったことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、6億93百万円(前年同期は12億70百万円の資金の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が6億93百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました数値から変更しております。 詳細は、平成29年10月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 643	1, 265
受取手形及び売掛金	9, 607	9, 196
たな卸資産	23, 121	25, 398
その他	9, 979	10, 201
貸倒引当金	△187	△217
流動資産合計	46, 164	45, 844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33, 641	34, 911
減価償却累計額	△19, 269	△19, 802
建物及び構築物(純額)	14, 372	15, 109
土地	14, 953	15, 455
その他	7, 281	7,777
減価償却累計額	△3,879	△4, 235
その他(純額)	3, 401	3, 541
有形固定資産合計	32, 727	34, 106
無形固定資産		
ソフトウエア	344	318
その他	124	109
無形固定資産合計	468	428
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 753	1, 703
敷金	9, 916	9, 701
その他	2, 739	2, 742
貸倒引当金	△285	△288
投資その他の資産合計	14, 124	13, 857
固定資産合計	47, 320	48, 393
資産合計	93, 485	94, 237

	(単	/			• 177	`
- (H /	17	•	$\dot{\cap}$ $\dot{\vdash}$	ī E	١
١.		11/.		\Box \Box		,

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11, 298	11, 181
未払法人税等	1, 791	1,536
賞与引当金	949	1,016
ポイント引当金	633	722
その他	5, 863	5, 053
流動負債合計	20, 536	19, 510
固定負債		
退職給付に係る負債	355	291
リース債務	503	455
資産除去債務	2, 051	2, 306
その他	2, 214	2, 294
固定負債合計	5, 125	5, 348
負債合計	25, 661	24, 858
純資産の部		
株主資本		
資本金	15, 072	15, 072
資本剰余金	10, 392	10, 392
利益剰余金	46, 161	47, 711
自己株式	△2, 255	$\triangle 2,256$
株主資本合計	69, 370	70, 920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	454
土地再評価差額金	△2, 054	△2, 054
為替換算調整勘定	33	31
退職給付に係る調整累計額	△117	△97
その他の包括利益累計額合計	△1,645	△1, 665
新株予約権	97	122
非支配株主持分	1	1
純資産合計	67, 824	69, 378
負債純資産合計	93, 485	94, 237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日
	至 平成28年9月30日)	至 平成29年9月30日)
売上高	59, 420	63, 643
売上原価	38, 149	39, 856
売上総利益	21, 270	23, 787
販売費及び一般管理費	19, 413	20, 626
営業利益	1, 856	3, 160
営業外収益		
受取利息	54	43
受取手数料	188	214
貸倒引当金戻入額	25	-
その他	329	296
営業外収益合計	597	555
営業外費用		
支払利息	16	9
持分法による投資損失	36	22
為替差損	20	_
その他	32	15
営業外費用合計	106	47
経常利益	2, 348	3, 668
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	113	_
段階取得に係る差益	20	
特別利益合計	134	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	18
投資有価証券売却損	3	_
災害による損失	184	
特別損失合計	195	19
税金等調整前四半期純利益	2, 287	3, 649
法人税、住民税及び事業税	1, 022	1, 478
法人税等調整額	△342	$\triangle 70$
法人税等合計	679	1, 407
四半期純利益	1,607	2, 242
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 (△)	$\triangle 0$	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,608	2, 242

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1, 607	2, 242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	△40
為替換算調整勘定	$\triangle 2$	0
退職給付に係る調整額	13	19
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 24$	$\triangle 0$
その他の包括利益合計	△130	△20
四半期包括利益	1, 476	2, 222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 478	2, 222
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 1$	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	2, 287	3, 649	
減価償却費	991	1, 083	
災害による損失	184	_	
段階取得に係る差損益(△は益)	△20	_	
のれん償却額	15	13	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	33	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	98	89	
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	67	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56	$\triangle 44$	
受取利息及び受取配当金	△72	△61	
支払利息	16	9	
為替差損益(△は益)	19	$\triangle 2$	
持分法による投資損益 (△は益)	36	22	
投資有価証券売却損益(△は益)	△110	_	
固定資産売却損益 (△は益)	0	$\triangle 0$	
固定資産除却損	7	18	
売上債権の増減額(△は増加)	109	△250	
仕入債務の増減額(△は減少)	1, 596	△189	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1, 836	$\triangle 2,276$	
その他	△457	173	
小計	2, 760	2, 338	
利息及び配当金の受取額	46	42	
利息の支払額	△13	△7	
法人税等の支払額	△620	△1, 617	
法人税等の還付額	27	27	
災害による損失の支払額	<u>△2</u>	_	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 197	782	

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	工	工
有形固定資産の取得による支出	△1, 851	$\triangle 2,531$
有形固定資産の売却による収入	6	11
無形固定資産の取得による支出	△61	△30
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 3$	$\triangle 3$
投資有価証券の売却による収入	318	_
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	△240	_
貸付けによる支出	$\triangle 0$	$\triangle 1$
貸付金の回収による収入	18	25
敷金及び保証金の差入による支出	△144	$\triangle 147$
敷金及び保証金の回収による収入	80	66
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	144	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,732	△2, 458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150	_
長期借入金の返済による支出	△473	<u> </u>
リース債務の返済による支出	$\triangle 1$	_
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
配当金の支払額	△645	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 270	△693
現金及び現金同等物に係る換算差額	$\triangle 1$	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△806	△2, 369
現金及び現金同等物の期首残高	2, 316	3, 619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 509	1, 249

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、基金の解散方針の決定に伴い、解散認可の代議員会決議を経て解散認可を申請し、当社は、平成28年5月16日付で厚生労働省より解散が認可された旨の通知文書を、平成28年5月20日に同基金より受理しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、現時点においては合理的に金額を算出することが出来ません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。 (セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				- <u> r</u> · <u> </u> /3 1/
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	56, 187	3, 233	59, 420	_	59, 420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	56, 187	3, 233	59, 420	_	59, 420
セグメント利益	1, 332	524	1, 856	_	1, 856

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	<u>≅</u> -	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	60, 424	3, 218	63, 643	_	63, 643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	60, 424	3, 218	63, 643	_	63, 643
セグメント利益	2, 635	525	3, 160		3, 160

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。